

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛媛県
農業委員会名：内子町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,569	農業就業者数	2,028	認定農業者	209
自給的農家数	907	女性	920	基本構想水準到達者	14
販売農家数	662	40代以下	308	認定新規就農者	8
主業農家数	188	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	8
準主業農家数	98			集落営農経営	2
副業的農家数	630			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	520	1,250				1,770
経営耕地面積	227	781				1,008
遊休農地面積	4	8				12
農地台帳面積	790	2,317				3,107

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 4 月 3 0 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数	農地利用最適化推進委員	14	14	11
農業委員数	17	17				
認定農業者	—	10				
認定農業者に準ずる者	—	—				
女性	—	3				
40代以下	—	—				
中立委員	—	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,770ha	622ha	35.1%
	本町の農家は零細農家が多いため、担い手が耕作する農地が分散している。また、農業従事者の減少、高齢化等による耕作放棄地の増加が見込まれ、農地の有効利用、集積を図る上での課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 623ha (うち新規集積面積 1ha)
	目標設定の考え方:産業振興課と連携し、担い手の利用集積を図る。
活動計画	農業従事者の減少、高齢化等により、現在の担い手が集積している農地の維持管理だけでも精一杯の状態である。年間を通し遊休農地になりそうな農地については、農地所有適格法人等へ斡旋するなど利用集積に取り組む。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.16ha	0.3ha	0ha
課 題	親元就農はわずかにあるが、新規参入者の確保は非常に困難な状況である。今後も、大洲農業指導班や町産業部局など関係機関との緊密な連携が大切になる。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.50ha
活動計画	年間を通して、大洲農業指導班や町産業部局など関係機関と情報を共有しながら新規参入者の確保に努める。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,782ha	12ha	0.7%
課 題	遊休農地は山間部に集中し、農業従事者の高齢化に加え後継者不足で農業耕作再開が極めて困難である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の所有者に利用の意向を確認し、耕作管理が困難な場合は、担い手に集積する方向で解消につなげていく。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		31人	6月～10月	6月～10月
		調査方法	1.管内全域を調査区域とし道路からの目視により調査を実施、遊休化している場合は、当該農地等の状況を地図等に記録する。 2.農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査をする。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月	6月～10月	
	その他	農業委員・推進委員による農地パトロールを年間を通して実施する。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,770ha	536ha
課 題	当町は、地域的にみても山間部が多く、目も行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちであり、定期的な監視活動が必要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	年間を通して農業委員・推進委員による農地パトロールを実施し、違反転用の解消や早期発見・未然防止につなげていく。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入